

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月30日

【事業年度】 第19期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

【英訳名】 Samantha Thavasa Japan Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田和正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山1丁目2番3号

【電話番号】 03-5412-8193

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅原隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	28,372,953	28,483,043	29,830,930	31,857,620	27,480,961
経常利益	(千円)	68,920	973,052	1,306,884	1,376,677	940,017
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	2,288,054	410,072	620,633	652,222	397,074
包括利益	(千円)				347,404	514,082
純資産額	(千円)	8,997,231	9,017,309	9,376,419	9,640,997	8,112,447
総資産額	(千円)	21,993,548	20,384,103	19,691,683	19,723,302	14,606,242
1株当たり純資産額	(円)	44,451.61	45,247.07	47,193.65	49,231.58	45,274.00
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	12,964.95	2,323.62	3,516.74	3,695.73	2,249.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)			3,510.15		
自己資本比率	(%)	35.7	39.2	42.3	44.1	54.7
自己資本利益率	(%)		5.2	7.5	7.7	
株価収益率	(倍)		12.9	24.1	16.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	554,730	1,402,654	2,401,079	1,606,579	1,796,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,939,765	706,916	631,326	897,782	507,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,977,324	1,132,070	1,636,901	786,508	1,627,206
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,818,291	3,382,473	3,504,167	3,412,667	3,198,619
従業員数	(名)	1,176	1,295	1,413	1,423	1,389

(注) 1 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第19期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高	(千円)	17,732,311	17,546,911	17,810,285	19,162,023	20,401,654
経常利益	(千円)	794,657	1,076,957	1,126,323	1,607,375	1,335,741
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	2,204,041	648,681	496,491	514,228	355,944
資本金	(千円)	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600	2,132,600
発行済株式総数	(株)	176,480	176,480	176,480	176,480	176,480
純資産額	(千円)	8,207,743	8,577,178	8,792,288	9,023,748	8,389,058
総資産額	(千円)	18,378,952	17,201,339	16,119,191	15,994,333	13,848,526
1株当たり純資産額	(円)	46,508.06	48,601.42	49,820.31	51,131.85	47,535.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,600 (800)	1,600 (800)	1,600 (800)	1,600 (800)	1,600 (800)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	12,488.90	3,675.66	2,813.30	2,913.81	2,016.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			2,808.03		
自己資本比率	(%)	44.7	49.9	54.5	56.4	60.6
自己資本利益率	(%)		7.7	5.7	5.8	
株価収益率	(倍)		8.1	30.2	21.0	
配当性向	(%)		43.5	56.9	54.9	
従業員数	(名)	846	901	976	979	1,030

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化が生じていないため記載しておりません。

4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第19期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

代表取締役である寺田和正が、平成3年10月に株式会社マクナブトレーディングを輸入バッグの販売を行うことを目的として設立し、さらに、自社ブランドを立ち上げるにあたり企画・製造・販売を行う目的で、平成6年3月に寺田和正個人100%出資により、当社を設立いたしました。その後、当社を中心として、自社ブランドに集中するため、株式会社マクナブトレーディングは、輸入バッグの販売を中止し、平成10年以降休眠状態となっておりましたが、平成12年10月に株式会社サマンサタバサへ商号変更し、当社より商品開発業務と店舗運営業務を移管し運営してまいりました。その後平成16年3月に経営統合のため、当社を存続会社として合併を行い、現在に至っております。

当社及び被合併会社である株式会社サマンサタバサの設立以降の事業内容の変遷は次のとおりであります。

1. 当社

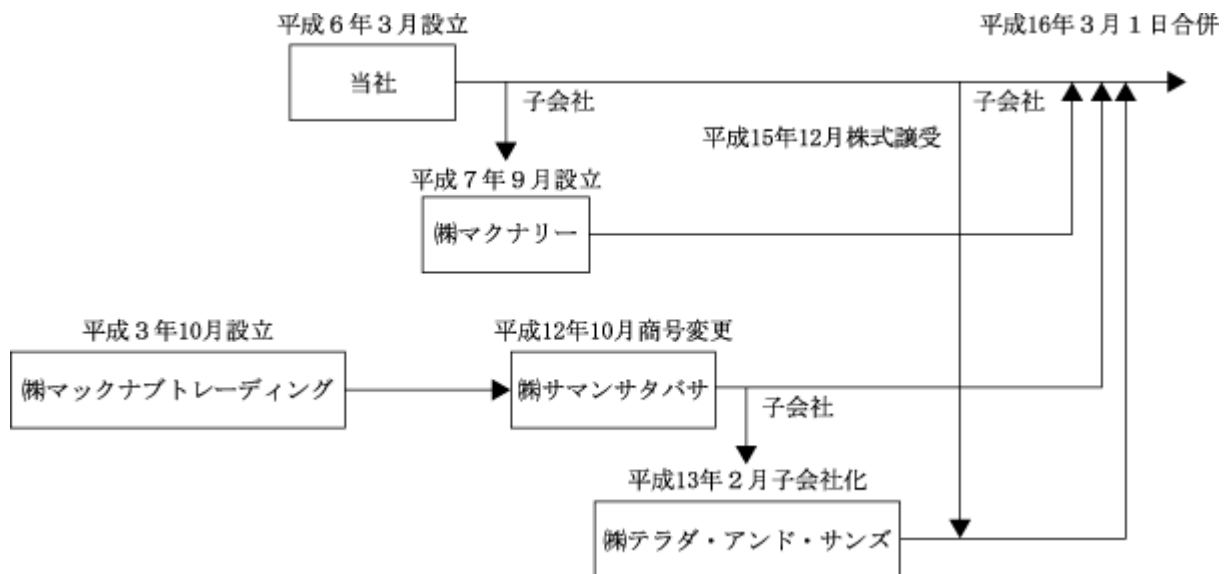
年月	概要
平成6年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
平成6年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
平成6年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
平成7年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
平成7年9月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社として、広告代理業を目的とする株式会社マクナリーを設立。
平成9年10月	『サマンサタバサニューヨーク』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成11年9月	『バイオレットハンガー』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「三宮OPA店」をオープン。
平成12年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
平成13年2月	『サマンサタバサ』ブランド・『サマンサタバサニューヨーク』ブランドの初の複合店舗となる「サマンサタバサエステニー大丸梅田店」をオープン。
平成14年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
平成14年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
平成15年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
平成15年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
平成15年12月	店舗設備等管理業務を目的とする株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を取得し、完全子会社化。
平成16年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
平成16年3月	経営改革の一環として組織的企業経営を実現するため株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを存続会社として、株式会社サマンサタバサ、株式会社マクナリー、株式会社テラダ・アンド・サンズを合併。
平成16年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
平成16年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
平成17年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
平成17年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATE S店」をオープン。
平成17年10月	モバイル専用ブランドである『エステニーbyサマンサタバサ』を立ち上げ、公式モバイルサイトである「サマンサタバサ ワールドウォーカー」をオープン。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
平成18年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
平成18年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
平成18年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
平成19年3月	株式会社バーンデストジャパンリミテッド(旧商号 株式会社メッセージ)の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。

平成19年4月	インターネットビジネスにおいてより効率的な事業展開を図るため、持分法適用関連会社であったスタイライフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化。
平成19年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
平成19年12月	東京都社内保育施設支援事業第1号として「Thavasa Room(タバサルーム)」を開設。
平成19年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
平成21年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結。
平成21年8月	開港150周年を迎えた横浜元町に日本発世界への新たな発信地として、「サマンサタバサ横浜元町GATES店」をオープン。
平成21年9月	サマンサタバサ初のゴルフラインやトラベルラインを扱う新ブランド「サマンサタバサリゾート」をサマンサタバサ銀座GATES店からスタート。
平成22年3月	「サマンサタバサ新千歳空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年4月	「サマンサタバサ関西国際空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年5月	『ハローキティ×リパティプリント』のコラボレーションバッグの販売を開始。
平成22年8月	サマンサタバサ初のオリジナルスイーツを販売する複合店「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第1旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
平成22年10月	「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第2旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。 「サマンサタバサ羽田空港国際線旅客ターミナル店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
平成22年12月	アジア進出の第1弾として、台湾の台北に「サマンサタバサ統一阪急百貨台北店」「サマンサタバサプーチョイス統一阪急百貨台北店」をオープン。
平成23年8月	シンガポールに「サマンサタバサ IONオーチャード店」をオープン。 平成22年11月に合併会社で香港に設立した、当社連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの株式を追加取得し、100%完全子会社化。
平成23年9月	ロッテショッピング株式会社との合併会社STL Co., Limitedを設立。 韓国国内第1号店である「サマンサタバサ ロッテ百貨店蚕室店」をオープン。 中国北京市への初出店となる「サマンサタバサ 北京大悦城店」をオープン。
平成23年10月	当社の100%連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの全額出資により、中国・上海市に子会社(当社の孫会社)Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを設立。 アジア初の路面店で台湾国内の旗艦店となる「サマンサタバサ ATT4FUN台湾店」をオープン。
平成23年12月	新千歳空港国内線旅客ターミナル2階に、「サマンサタバサ スイーツ&トラベル 新千歳空港国内線旅客ターミナル店」をオープン。
平成24年1月	香港第1号店である「サマンサタバサ 香港タイムズスクエア店」をオープン。
平成24年2月	ゴルフラインの新ブランドとして「U25 Samantha Thavasa (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル マルイシティ渋谷店」をオープン。
平成24年5月	「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、新業態店舗である「Samantha Thavasa Anniversary(サマンサタバサアニバーサリー)東京スカイツリータウン・ソラマチ店」など、グループで5店舗を出店。 当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社が、持分法適用関連会社へ異動。
平成24年7月	「イーグルポイントゴルフクラブ」(茨城県)にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催。
平成25年2月	ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa(ナンバーセブン サマンサタバサ)」、初のシューズブランド「Just Match for Samantha Thavasa(ジャスト マッチ フォー サマンサタバサ)」を立ち上げ、販売を開始。

2. 株式会社サマンサタバサ（被合併会社）

年月	概要
平成3年10月	輸入バッグを販売する目的で、株式会社サマンサタバサの前身となる株式会社マックナブトレーディングを設立。
平成12年10月	株式会社マックナブトレーディングから株式会社サマンサタバサへ商号変更し株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから商品開発業務と店舗運営業務を移管。
平成13年2月	株式会社テラダ・アンド・サンズを子会社化し、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドから店舗設備等管理業務を移管。
平成15年12月	株式会社テラダ・アンド・サンズの全株式を株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドへ譲渡。
平成16年3月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドと合併。

参考までに、現在の当社に至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社、非連結子会社1社及び関連会社1社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社であり「ファッションeコマースビジネス」を行っておりましたスタイライフ株式会社の持分法適用関連会社への異動に伴い、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

地域	会社名	主要な事業内容
日本	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売 インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売
米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグの販売
中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
韓国	STL Co., Limited	バッグの販売
日本	株式会社バーンデストジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売

(1) バッグ部門

当社グループのバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に4つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	当社の代表ブランドです。ハッピーオーラ溢れるアイテムをベースにカジュアルなものからエレガントなものまで、トレンド感、華やかさ溢れるライン。そして、パステル・ビビット・モノトーンなど豊富な色展開。一目でサマンサタバサであることがわかるバッグを提案しています。
『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。大人のカジュアルスタイルに合うデザインで、実用性があり、かつトレンド感溢れるバッグを展開しております。また、セレクトシティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレクトシティ)は、まるでクローゼットからアイテムを選んでいるような気分で、楽しみながらショッピングができます。
『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	財布やパスケース、ポーチなどの小物ブランドです。「バッグの中も可愛くコーディネート」をテーマに、ファッション性とトレンド感を重視した商品を多数ラインナップしております。
『Samantha Thavasa Deluxe』 (サマンサタバサデラックス)	「知的」「エレガント」をコンセプトに、Office lady層を中心とした大人の女性に向けたブランドであり、その中に「SAMANTHA THAVASA Deluxe x Yuri Ebihara」(サマンサタバサデラックス x ユリ・エビハラ)をコラボレーションラインとして有しております。
『SAMANTHA KINGZ』 (サマンサキングズ)	サマンサタバサのメンズラインです。カジュアルとビジネスを中心に、様々なライフスタイルを提案し、オリジナリティ溢れるディテールとデザインをプラスしたバッグ・ジュエリー・小物を展開しております。

(2) ジュエリー部門

当社グループは、平成15年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及び『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』（サマンサシルヴァ by サマンサティアラ）を展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)	「女性らしさ、華やかさ、かわいらしさ」をテーマに、トレンド感、リッチ感を併せ持つジュエリーを展開しています。その日の気分やファッションに合わせて、ジュエリーを身につける、そんな自分の楽しみ方を知っている女性に向けたブランドです。
『SAMANTHA SILVA by Samantha Tiara』 (サマンサシルヴァ by サマンサティアラ)	「ジュエリーをもっとカジュアルに」をコンセプトに、大人の女性の可愛らしさや遊び心のある商品を展開しております。大ぶりのものから小ぶりのものまで、アクセントのあるトレンド感溢れるシルバージュエリーをラインナップしております。

(3) アパレル部門

当社グループはアパレル部門において、以下のブランドを展開しております。

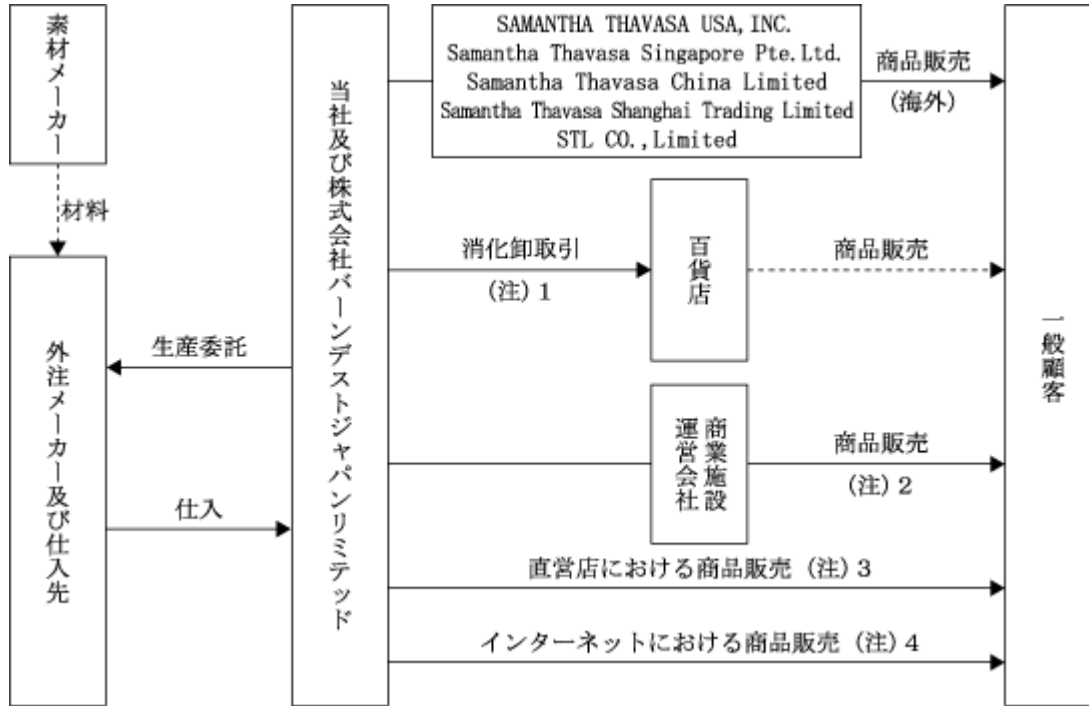
ブランド名	ブランドの説明
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	Sweetでエレガンスをベースに、ほどよいカジュアル感をミックスし、いつまでも可愛らしく女の子であることが楽しい洋服を提案しています。また、「お出かけできるルームウェア」をコンセプトに、ウィルセクションのフェミニンな世界観を持ったルームウェアブランド「Willmoon」(ウィルムーン)を有しております。
『Riccimie NEW YORK』 (リッチミーニューヨーク)	「ソーシャルイツ」をキーワードに、外見だけでなく内面も輝きたい女性のためのブランドであり、上質でモードなりアルクローズを提案しています。また、世界NO.1ソーシャルイツのティンズリー・モティマーをプロモーションモデル兼デザイナーとして迎え、「Riccimie by Tinsley Mortimer」(リッチミー by ティンズリー・モティマー)のコラボレーションラインを展開しております。
『Honey Bunch』 (ハニーバンチ)	パリス・ヒルトンのワードローブをイメージした遊び心のあるミックススタイルを中心に、恋人に逢う時の高鳴った気分をよりいっそう輝かせることのできる洋服を提案しています。 「Honey Bunch by Paris Hilton」(ハニーバンチ by パリス・ヒルトン)と「Honey Moon by Paris Hilton」(ハニームーン by パリス・ヒルトン)の2つのコラボレーションラインを展開しております。
『Swingle』 (スウィングル)	「Clever & Cute」をテーマに明日着られる通勤服として様々な世代の女性が楽しめる洋服を提案しています。
『COLORS by Jennifer Sky』 (カラース by ジェニファースカイ)	Colorをキーワードにした戦略で、幅広い世代の女性の為にトータルカラーコーディネートできる服飾雑貨ブランドを提案しております。

(4) その他の部門

当社グループはその他の部門として、アウトレット店舗「サマンサタバサNEXT PAGE」での販売等を行っているほか、以下のブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Thavasa sweets』 (サマンサタバサ スイーツ)	お客様をHappyにさせるようなおもてなし感覚のスイーツをプロデュースし、オリジナルスイーツのほか有名スイーツパティシエとのコラボスイーツなども展開しております。 出店ロケーションは空港や話題の観光スポットで、旅やレジャーという楽しくワクワクする「コト(イベント)」と「モノ」を結びつけたストーリー性のあるビジネスを展開しております。
『Samantha Thavasa Anniversary』 (サマンサタバサ アニバーサリー)	ギフトをテーマとしており、イニシャルの入ったデザインや、アーティストとのコラボレーション、限定商品など、大切な人に贈り物や自分へのご褒美としてなど、ギフトに最適な商品ラインナップを展開しております。
『U 2 5 Samantha Thavasa』 (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)	ゴルフを愛する全ての女性、また、これからゴルフをやってみようと思っている日本中の女性を応援するために、ゴルフウェア・グッズを取り揃え、ゴルフをよりファッションブルに、細かいディテールにまでこだわったアイテムを展開しております。
『No.7 Samantha Thavasa』 (ナンバーセブン サマンサタバサ)	女性が心地よく、常に美しく輝くためのゴルフウェアブランドであり、バランス、スタイル、シルエット、素材にこだわったフェミニンで上品なゴルフウェアを展開しております。
『Just Match for Samantha Thavasa』 (ジャスト マッチ フォー サマンサタバサ)	“履いていて心地よく、働く女性に優しい靴”をコンセプトにしたシューズブランドです。左右異なるサイズを選べるという他ブランドにはない要素を取り入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 1	Madison Avenue New York, U.S.A.	200万USドル	バッグの販売	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド (注) 4	東京都港区	19,000千円	アパレルの企 画・製造・販 売	100.0	当社より事務所の賃借 をしております。 当社より資金の借入を しております。 役員の兼任 4名
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	Queens Street. Singapore	40万シンガ ポールドル	バッグの販売	51.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
Samantha Thavasa China Limited	Causeway Bay, Hong Kong	200万香港ド ル	バッグの販売	100.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited (注) 1、3	中国上海市	2,000万人民 元	バッグの販売	100.0 (100.0)	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 3名
STL Co., Limited (注) 1	大韓民国ソウル市	50億5千韓国 ウォン	バッグの販売	50.0	当社の商品を販売して おります。 役員の兼任 2名
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
スタイライフ株式会社 (注) 2、3	東京都港区	1,494,865 千円	オンライ 上のショッ ピングサイ トの企画及 び運営、EC に関する各 種事業	18.7 (18.7)	当社より事務所の賃借 をしております。 当社の商品を販売して おります。 当社の業務の一部を委 託しております。 役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 株式会社バーンデストジャパンリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,789,959千円
	経常利益	238,270千円
	当期純利益	75,582千円
	純資産額	1,130,420千円
	総資産額	2,550,538千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	1,389
---------	-------

- (注) 1 当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,030	27.0	3.4	3,216,062

- (注) 1 当社は、バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、全社合計での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などもあり、企業業績も改善し緩やかではあるものの回復の兆しが見えはじめました。また、新政権の発足による大胆な金融緩和の実施や景気対策等、今後の景気回復に期待が高まりつつある一方で、雇用・所得状況は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。

・店舗展開について

国内につきましては、平成24年5月22日に開業した「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、「おみやげ」をテーマとした新業態店舗「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」などグループで5店舗の出店を行いました。さらに、「サマンサタバサプチチョイスプラス ダイバーシティ東京 プラザ店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 渋谷ヒカリエ ShinQs 店」、「サマンサタバサスイーツ&トラベル 中部国際空港店」、「サマンサタバサ&スイーツ キャナルシティ博多OPA店」、「サマンサタバサプチチョイス 大丸東京店」、「サマンサティアラ 大丸東京店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 大丸梅田店」など、国内ではグループ合計で22店舗出店いたしました。

海外につきましては、中国・上海において「サマンサタバサ 上海久光店」「サマンサタバサ 上海ラッフルズシティ店」、香港において「サマンサタバサ 崇光 銅鑼湾店」、韓国においては「サマンサタバサ ロッテ百貨店釜山本店」、シンガポールにおいては「サマンサタバサ TANGS VIVOCITY店」など、海外ではグループ合計で13店舗出店いたしました。

・プロモーション活動について

現在世界で最も活躍しているファッションモデルの1人である「ミランダ・カー」とプロモーションモデル契約を締結し、「サマンサミューズ ALL STARS CM2012」「Samantha Thavasa CM2013」のCM放映を行った他、サマンサタバサのジュエリーブランドである「サマンサティアラ」のCM放映も行いました。さらに、平成24年7月20日(金)から22日(日)までの3日間、「イーグルポイントゴルフクラブ」(茨城県)にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催いたしました。

・商品戦略について

CMをはじめとするプロモーション戦略と連動した話題性のある商品を展開してまいりました。また、コラボレーション企画としては、テレビ番組や雑誌とのコラボレーションによるバックの制作などを行いました。

また、「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」のオープンを機に、ギフトやお土産をテーマにしたマグカップをはじめ、キャンドル、グラス、ボールペンなどを取り扱

う新ブランド「Samantha Thavasa Anniversary」を立ち上げ、全国展開いたしました。

さらに、ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa(ナンバーセブン サマンサタバサ)」、そして、初のシューズブランド「Just Match for Samantha Thavasa(ジャスト マッチ フォー サマンサタバサ)」を立ち上げ、販売を開始いたしました。

・重要な子会社の異動について

平成24年5月14日及び5月15日に公表しました「連結子会社(孫会社)の業務・資本提携および主要株主の異動に関するお知らせ」「特定子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であったスタイライフ株式会社は、持分法適用関連会社へ異動しております。

・事業構造改革について

当連結会計年度において、当社グループの中長期的な成長戦略の実現に向けて、経営資源の最適配分を図る事業構造改革を行い、低採算の事業、ブランド及び店舗の整理等を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は274億80百万円(前年同期比13.7%減)、売上総利益は171億58百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は10億3百万円(前年同期比29.6%減)、経常利益は9億40百万円(前年同期比31.7%減)となりました。また、上記記載のとおり当連結会計年度において、ブランド整理損及び固定資産除却損などを含む10億8百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は68百万円(前年同期は9億54百万円の利益)、当期純損失は3億97百万円(前年同期は6億52百万円の利益)となりました。

なお、セグメントの業績については、スタイライフ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、当社グループは当連結会計年度より単一セグメントへ変更しておりますので、従来記載しておりましたセグメントの業績につきましては記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、2億14百万円減少し、31億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費6億5百万円、たな卸資産の減少額3億52百万円、前払費用の減少額2億41百万円、仕入債務の増加額2億10百万円、法人税等の支払額4億30百万円、ブランド整理損6億75百万円等により、17億96百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出6億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億23百万円、差入保証金の差入による支出1億34百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億18百万円等により、5億7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出17億6百万円、配当金の支払額2億81百万円及び短期借入金の純増額2億80百万円等により、16億27百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	5,673,032	+1.2
ジュエリー	746,268	+2.3
アパレル	2,143,125	+4.4
その他	180,932	6.3
合計	8,743,358	+1.9

- (注) 1 金額は、仕入価格の金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
バッグ	17,035,909	+9.1
ジュエリー	2,197,949	+3.2
アパレル	4,772,996	+3.9
その他	3,474,105	63.5
合計	27,480,961	13.7

- (注) 1 その他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」「エイトミリオン」の販売が含まれております。また、前連結会計年度においてセグメント別に記載しておりました「ファッションeコマースビジネス」については、当連結会計年度より単一セグメントになったことに伴い、当連結会計年度においては、その他に含めて記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
株式会社丸井	4,697,471	14.7	4,638,268	16.9

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

今後わが国の経済は、東日本大震災後の復興需要や新政権による各種経済対策により景気の回復が期待されるものの、引き続き欧米諸国の財政不安や、原油を始めとした輸入品価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されず、厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、「日本発の世界ブランドへ」、「企業価値の向上」及び「新しいブランド事業へのチャレンジ」というグループ目標の実現に向けて今後とも積極的に取り組んでまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

(1) 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の急激な拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

(2) 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、経営管理部をはじめとして内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

(3) 人材の確保・育成

当社グループは、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

(4) ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ブランド展開について

ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開について

出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。当グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成22年2月期 (店)	平成23年2月期 (店)	平成24年2月期 (店)	平成25年2月期 (店)
バッグ	148	165	190	194
ジュエリー	32	35	37	40
アパレル	49	55	72	74
その他	6	6	6	4
合計	235	261	305	312

- (注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサエスティニー」、「サマンサタバサニューヨーク」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「バイオレットハンガー」の店舗が含まれております。
2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。
3. アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーパンチ」、「スウィングル」、「カラース by ジェニファースカイ」の店舗が含まれております。
4. その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」の店舗であります。

5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成25年2月末現在、20億43百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 社内体制について

代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態であります。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は有価証券報告書提出日（平成25年5月30日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

人材の確保及び育成について

当社グループは積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な募集活動により定期または臨時（中途）で採用を行うと同時に、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお得意様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は102億83百万円で、前連結会計年度末に比べ32億円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴い、商品及び製品が14億34百万円並びに受取手形及び売掛金が8億52百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は43億22百万円で、前連結会計年度末に比べ19億16百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴い、投資有価証券が7億32百万円、ソフトウェアが4億7百万円及びのれんが3億85百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は46億84百万円で、前連結会計年度末に比べ17億84百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴い、支払手形及び買掛金が3億44百万円並びに短期借入金が4億80百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億9百万円で、前連結会計年度末に比べ18億4百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金が15億85百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は81億12百万円で、前連結会計年度末に比べ15億28百万円減少しております。主な減少要因は、連結子会社の減少に伴い少数株主持分が8億30百万円及び当期純損失の計上に伴い利益剰余金が6億79百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度と比べて43億76百万円減少し274億80百万円(前年度比13.7%減)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて10億85百万円減少し171億58百万円(前年度比5.9%減)となりましたが、売上高に対する比率は57.3%から62.4%と5.1ポイント増加となりました。主な要因は、連結子会社であったスタイライフ株式会社の持分法適用会社への異動に伴い、売上原価率が減少したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて6億63百万円減少し161億54百万円(前年度比3.9%減)となり、売上高に対する比率は52.8%から58.8%と6.0ポイントの増加となりました。主な要因は、連結子会社であったスタイライフ株式会社の持分法適用会社への異動に伴い総額は減少したものの、プロモーション活動による広告宣伝費の増加、海外の出店・運営に伴う費用の増加、事業構造改革に伴う費用の増加などにより売上高に対する比率が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて4億21百万円減少し10億3百万円(前年度比29.6%減)となり、売上高に対する比率は4.5%から3.7%へ0.8ポイントの減少となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて94百万円増加し1億29百万円(前年度比268.3%増)となりました。主な要因は、当連結会計年度において為替差益が1億16百万円発生したこと等によるものです。営業外費用は、前連結会計年度に比べて1億9百万円増加し1億93百万円(前年度比130.1%増)となりました。主な要因は、持分法による投資損失が1億41百万円増加したこと等によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて4億36百万円減少し9億40百万円(前年度比31.7%減)となり、売上高に対する比率は4.3%から3.4%へ0.9ポイントの減少となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損失は、前連結会計年度に比べて5億84百万円増加し10億8百万円となりました。主な要因は、ブランド整理損6億75百万円及び関係会社整理損1億11百万円を計上したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純損失は68百万円(前年度は9億54百万円の利益)となりました。当期純損失は3億97百万円(前年度は6億52百万円の利益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等といたしましては、新規出店等として、平成24年5月22日に開業した「東京スカイツリータウン」の商業施設「東京ソラマチ」に、「サマンサタバサアニバーサリー 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」などグループで5店舗の出店を行いました。さらに、「サマンサタバサプチチョイスプラス ダイバーシティ東京プラザ店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 渋谷ヒカリエShinQs店」、「サマンサタバサスイーツ&トラベル 中部国際空港店」、「サマンサタバサ&スイーツ キャナルシティ博多OPA店」、「サマンサタバサプチチョイス 大丸東京店」、「サマンサティアラ 大丸東京店」、「サマンサタバサプチチョイスプラス 大丸梅田店」など、国内ではグループ合計で22店舗出店いたしました。

海外につきましては、中国・上海において「サマンサタバサ 上海久光店」、「サマンサタバサ 上海ラッフルズシティ店」、香港において「サマンサタバサ 崇光 銅鑼湾店」、韓国においては「サマンサタバサ ロッテ百貨店釜山本店」、シンガポールにおいては「サマンサタバサ TANGS VIVOCITY店」など、海外ではグループ合計で13店舗出店いたしました。

これらにより、店舗設備を中心に総額9億31百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

地区・事業所 (店舗名)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
	建物	什器備品	差入 保証金	その他 (注) 2	合計		
北海道地区10店舗 (札幌パルコ店他)	23,026	1,756	45,746	10,457	80,986	47	(注) 1
東北地区6店舗 (仙台エスパル店他)	4,000	168	43,995		48,165	29	
関東地区107店舗 (銀座池田屋ビル店他)	316,057	10,419	865,859	107,137	1,299,472	464	
中部地区21店舗 (名古屋栄地下街店他)	43,518	2,333	91,171	17,307	154,330	94	
関西地区48店舗 (心斎橋OPA店他)	79,191	8,298	225,373	48,265	361,129	229	
中国地区5店舗 (広島パルコ店他)	2,722	85	20,925	3,942	27,674	16	
九州地区17店舗 (天神地下街店他)	84,045	4,216	50,452	17,614	156,328	69	
本社その他 (東京都港区他)	86,786	30,418	301,496	10,229	428,932	82	
合計	639,347	57,697	1,645,019	214,954	2,557,018	1,030	

(注) 1 建物の全部または一部を賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、設備関連の長期前払費用であります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在

会社名	地区・事業所 (店舗名)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)					
提出 会社	関東地区 7店舗	店舗	13,165		(注) 2	平成25年 3月	平成25年 3月		
			9,990			平成25年 4月	平成25年 4月		
	中部地区 1店舗		5,705			平成25年 3月	平成25年 3月		
	関西地区 4店舗		643			平成25年 3月	平成25年 3月		
			13,840			平成25年 4月	平成25年 4月		
			20			平成25年 5月	平成25年 5月		
	中国地区 1店舗		20			平成25年 5月	平成25年 5月		
	関東地区 3店舗		(注) 1	5,797			平成25年 3月	平成25年 3月	
	中部地区 1店舗			13,900			平成25年 3月	平成25年 3月	
	合計			63,080					

(注) 1 既存店舗の改装にかかわるものであります。

2 自己資金及び借入金であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	176,480	176,480	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	176,480	176,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月21日 (注)	170	176,480	5,950	2,132,600	5,950	2,252,600

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	14	94	19	5	14,609	14,744	
所有株式数 (株)		441	1,008	1,258	3,332	44	170,397	176,480	
所有株式数 の割合(%)		0.24	0.57	0.71	1.88	0.02	96.55	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
寺田 和正	東京都新宿区	110,466	62.59
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	951	0.53
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	941	0.53
CGML-LONDON EQUITY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTORE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	741	0.41
小林 裕	神奈川県横浜市青葉区	630	0.35
川西 聖子	兵庫県神戸市中央区	510	0.28
藤田 雅章	東京都港区	494	0.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	336	0.19
本多 秀光	東京都文京区	300	0.16
久木田 健司	大阪府大阪市北区	263	0.14
計		115,632	65.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,480	176,480	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	176,480		
総株主の議決権		176,480	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり800円とし、中間配当金(800円)と合わせて1,600円としております。

内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月15日 取締役会決議	141,184	800
平成25年5月30日 定時株主総会決議	141,184	800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	147,000	37,100	141,000	88,100	61,000
最低(円)	26,000	23,900	29,300	51,000	37,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	43,500	41,950	40,700	47,850	51,000	52,400
最低(円)	39,700	37,000	37,200	38,800	42,500	45,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺田 和正	昭和40年12月12日	平成3年10月 株式会社野村貿易退社 平成3年11月 株式会社マクナブトレーディング代表取締役就任 平成6年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成18年9月 SAMANTHA THAVASA USA, INC. 代表取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現株式会社パーンデストジャパンリミテッド)取締役就任 平成19年6月 スタイライフ株式会社取締役就任(現) 平成20年2月 株式会社パーンデストジャパンリミテッド代表取締役就任(現) 平成22年9月 Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. 代表取締役就任(現) 平成22年11月 Samantha Thavasa China Limited 代表取締役就任(現) 平成23年8月 STL Co., Limited 代表取締役就任(現) 平成23年9月 Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited 代表取締役就任(現)	(注) 2	110,466
専務取締役		藤田 雅章	昭和29年2月6日	平成9年9月 株式会社ジュン退社 平成9年11月 当社入社店舗運営部長 平成16年3月 当社販売部長 平成16年3月 当社専務取締役就任(現) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現株式会社パーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成19年6月 スタイライフ株式会社取締役就任 平成23年6月 同社代表取締役就任(現)	(注) 2	494
常務取締役		菅原 隆司	昭和39年3月31日	平成16年5月 当社監査役就任 平成16年8月 渡辺会計事務所退所 平成16年8月 当社監査役退任 平成16年8月 当社入社経営管理部長 平成17年5月 当社取締役就任 平成19年3月 株式会社メッセージ(現株式会社パーンデストジャパンリミテッド)取締役就任(現) 平成19年6月 スタイライフ株式会社監査役就任 平成20年12月 当社取締役経営管理管掌兼社長室長就任 平成22年6月 スタイライフ株式会社監査役辞任、同社取締役就任(現) 平成23年4月 当社常務取締役就任(現)	(注) 2	140
取締役		古市 知元	昭和41年1月18日	平成14年3月 マッキンゼー・アンド・カンパニー退社 平成14年4月 株式会社インテリジェンス入社コーポレート執行責任者 平成14年10月 同社上級執行役員コーポレート管掌 平成17年10月 同社上級執行役員派遣アウトソーシング事業管掌 平成18年7月 同社常務執行役員 平成20年3月 株式会社インテリジェンス退社 平成20年7月 アリックスパートナーズアジアエルエルシー入社シニアディレクター 平成23年3月 アリックスパートナーズアジアエルエルシー退社 平成23年6月 当社入社上席執行役員経営企画部管掌 平成25年5月 当社取締役就任(現)	(注) 2	

監査役 (常勤)	井上 繁	昭和11年3月11日	昭和30年9月 昭和36年3月 昭和48年3月 昭和53年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成19年3月 平成22年6月	税理士豊田恒人事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士税理士井上繁事務所長 税理士緒方郁夫事務所顧問(組織 変更して税理士法人あい会計社社 員)(現) 当社常勤監査役就任(現) 株式会社メッセージ(現株式会社 バーンデストジャパンリミテッ ド)監査役就任(現) スタイライフ株式会社監査役就任 (現)	(注)3	40
監査役	守屋 宏一	昭和35年9月29日	平成元年4月 平成元年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成16年5月	弁護士登録 本間法律事務所入所 守屋法律事務所長(現) 株式会社タムラ製作所監査役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)3	40
監査役	鈴木 芳夫	昭和20年11月1日	昭和45年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年5月	東京地検検事任官 広島高検検事長退官 弁護士登録 中央大学法科大学院教授就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計						111,180

(注)1 監査役井上繁、守屋宏一及び鈴木芳夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成25年5月30日現在、執行役員は以下の10名で構成されております。

上席執行役員	小宮山 香織
上席執行役員	中岡 俊也
上席執行役員	世永 亜実
上席執行役員	長谷川 孔一
上席執行役員	大山 徹
執行役員	原岡 浩平
執行役員	岡田 健
執行役員	大越 教雄
執行役員	相川 昌志
執行役員	島田 朋雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視点に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は4名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

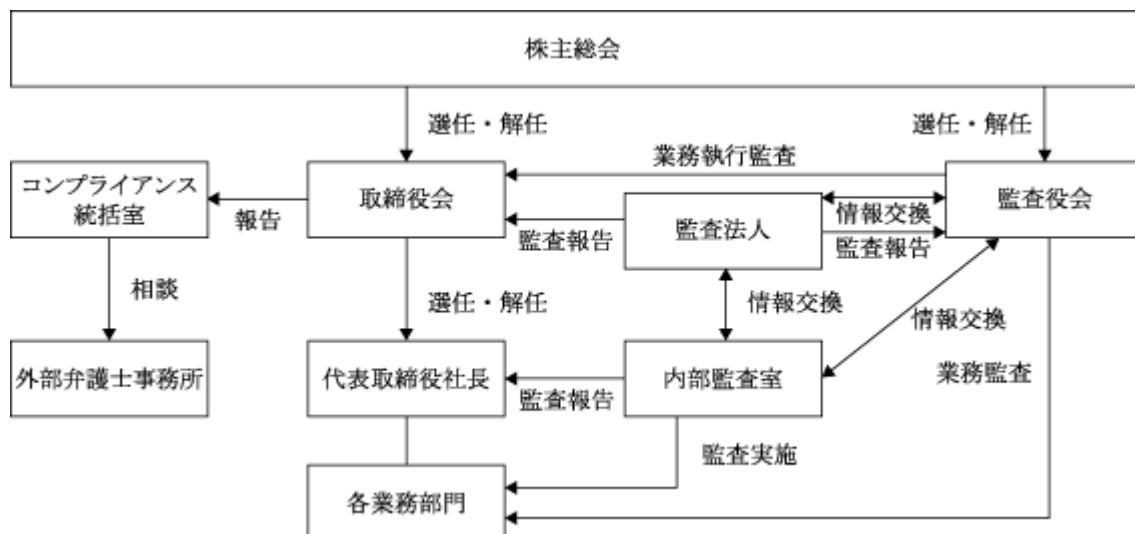
当社では執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第16期定時株主総会(平成22年5月28日開催)において取締役の任期を一期一年とする決議をいたしました。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。なお、3名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係については該当はありません。

当社におきましては、当社業務に精通した社内取締役を中心に、監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

ア．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

イ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

ウ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・専務取締役を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

・「業務分掌並びに権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。

・内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に、改善を摘示した監査報告書を提出する。

エ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・コンプライアンス体制の基礎を確立するため、サマンサタバサ・グループの行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」及び「コンプライアンス基本規程」を関係子会社を含めた使用人に遵守させるべく、体制を整備拡充するとともに、「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため定めた「コンプライアンス基本規程」に基づき「コンプライアンス統括室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定をするほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

・内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。

・取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役会に報告する。

・監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができる。

e. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。

グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。

グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。

当社内部監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的に実施する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとする。同時に、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。

・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を確保すべく、忌憚のない意見交換を行う。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査室が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

監査役会は、社外監査役を3名より構成されております。社外監査役のうち1名は会計に関する知識・経験が豊富な公認会計士を常勤監査役として、他の2名は弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、井上繁氏、守屋宏一氏及び鈴木芳夫氏の3名であり、当社と3名の社外監査役との間には人的関係、取引関係その他利害関係については該当ありません。なお、資本関係としては、井上繁氏及び守屋宏一氏は当社の株式を保有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の保有株式数の欄に記載のとおりであります。また、守屋宏一氏は株式会社タムラ製作所の社外監査役を兼職されていますが、株式会社タムラ製作所と当社に重要な取引その他の関係はありません。

当社の社外監査役井上繁氏は公認会計士・税理士として、守屋宏一氏及び鈴木芳夫氏は弁護士として、専門的見地ならびに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。また、3名全ての監査役を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。なお、社外監査役の井上繁氏、守屋宏一氏及び鈴木芳夫氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

また、当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けていませんが、選任にあたっては独立性と財務、会計、法務等の専門性を重視しております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役のみで社外役員による経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

大橋一生（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

野水善之（新日本有限責任監査法人・指定有限責任社員業務執行社員）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません。)	276,672	276,672				4
監査役 (全て社外監査役であります。)	19,564	19,564				3
合計	296,237	296,237				7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺田 和正 (代表取締役)	150,000	提出会社	150,000			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

その他当社の定款規定

イ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。また、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

八 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

二 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 49,035千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,352	36,007	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	46,428	47,635	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,500		40,500	
連結子会社	26,000			
計	66,500		40,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,749	3,198,619
受取手形及び売掛金	2,705,007	1,852,066
商品及び製品	5,768,566	4,334,540
仕掛品	17,163	-
原材料及び貯蔵品	180,704	172,425
前払費用	463,853	186,142
繰延税金資産	541,623	423,145
未収入金	100,672	49,090
その他	236,760	68,041
貸倒引当金	2,314	628
流動資産合計	13,483,785	10,283,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,152,076	2,933,992
減価償却累計額	2,028,320	1,935,999
建物(純額)	1,123,756	997,992
車両運搬具	38,449	35,718
減価償却累計額	33,839	32,655
車両運搬具(純額)	4,610	3,062
什器備品	682,101	440,406
減価償却累計額	508,421	366,686
什器備品(純額)	173,679	73,720
機械及び装置	9,361	-
減価償却累計額	5,540	-
機械及び装置(純額)	3,820	-
土地	57,300	-
リース資産	20,341	-
減価償却累計額	5,914	-
リース資産(純額)	14,426	-
建設仮勘定	33,557	3,825
有形固定資産合計	1,411,150	1,078,601
無形固定資産		
のれん	419,254	34,229
ソフトウェア	480,487	73,311
リース資産	356,557	-
その他	112,394	165,424
無形固定資産合計	1,368,695	272,966
投資その他の資産		
投資有価証券	781,987	49,656
関係会社株式	46,340	191,861
差入保証金	1,918,130	2,043,914
長期前払費用	307,379	300,202
繰延税金資産	368,443	348,276
その他	42,088	37,319
貸倒引当金	4,698	-
投資その他の資産合計	3,459,670	2,971,231
固定資産合計	6,239,516	4,322,799
資産合計	19,723,302	14,606,242

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,296	1,365,671
短期借入金	1,080,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,722,000	1,259,000
未払費用	832,776	731,795
未払金	319,906	147,503
未払法人税等	289,347	315,467
賞与引当金	152,730	144,000
その他	361,170	120,593
流動負債合計	6,468,228	4,684,030
固定負債		
長期借入金	3,295,430	1,709,500
その他	318,645	100,264
固定負債合計	3,614,075	1,809,764
負債合計	10,082,304	6,493,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	4,321,624	3,642,182
株主資本合計	8,706,824	8,027,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,715	7,338
為替換算調整勘定	22,151	44,766
その他の包括利益累計額合計	18,435	37,427
少数株主持分	952,608	122,492
純資産合計	9,640,997	8,112,447
負債純資産合計	19,723,302	14,606,242

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	31,857,620	27,480,961
売上原価	13,614,270	10,322,676
売上総利益	18,243,350	17,158,284
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,516,805	4,124,367
法定福利費	682,850	616,037
賞与引当金繰入額	176,875	144,000
賞与	580,124	471,230
商品開発委託費	144,901	170,312
広告宣伝費	1,195,207	1,812,919
販売促進費	1,072,845	906,004
旅費交通費	488,380	426,780
荷造発送費	471,659	340,824
地代家賃	1,442,055	1,271,164
店舗手数料	2,596,904	2,919,037
包装費	261,350	350,574
業務委託費	750,998	717,107
減価償却費	809,054	605,698
のれん償却額	30,800	9,533
その他	1,597,094	1,269,208
販売費及び一般管理費合計	16,817,909	16,154,802
営業利益	1,425,440	1,003,482
営業外収益		
受取利息	2,550	4,810
受取配当金	44	14
補助金等収入	7,974	-
為替差益	-	116,159
その他	24,694	8,878
営業外収益合計	35,264	129,862
営業外費用		
支払利息	65,273	43,159
持分法による投資損失	4,308	145,890
為替差損	9,911	-
その他	4,533	4,278
営業外費用合計	84,027	193,328
経常利益	1,376,677	940,017

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,946	-
特別利益合計	1,946	-
特別損失		
固定資産除却損	2 306,152	2 170,461
投資有価証券評価損	916	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	-
持分変動損失	29,641	-
ブランド整理損	-	3 675,541
関係会社整理損	-	111,425
その他	28,448	51,271
特別損失合計	424,088	1,008,700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	954,535	68,683
法人税、住民税及び事業税	287,479	457,610
法人税等調整額	309,861	16,412
法人税等合計	597,341	441,198
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	357,193	509,881
少数株主損失()	295,028	112,807
当期純利益又は当期純損失()	652,222	397,074

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	357,193	509,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	4,546
為替換算調整勘定	8,882	8,747
その他の包括利益合計	9,789	¹ 4,201
包括利益	347,404	514,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642,021	415,937
少数株主に係る包括利益	294,616	98,145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
当期首残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
当期首残高	3,951,770	4,321,624
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失()	652,222	397,074
当期変動額合計	369,854	679,442
当期末残高	4,321,624	3,642,182
株主資本合計		
当期首残高	8,336,970	8,706,824
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失()	652,222	397,074
当期変動額合計	369,854	679,442
当期末残高	8,706,824	8,027,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,386	3,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670	3,622
当期変動額合計	670	3,622
当期末残高	3,715	7,338
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,620	22,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,530	22,614
当期変動額合計	9,530	22,614
当期末残高	22,151	44,766
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,234	18,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,201	18,992
当期変動額合計	10,201	18,992
当期末残高	18,435	37,427

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主持分		
当期首残高	1,047,683	952,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,074	830,115
当期変動額合計	95,074	830,115
当期末残高	952,608	122,492
純資産合計		
当期首残高	9,376,419	9,640,997
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失（ ）	652,222	397,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,275	849,107
当期変動額合計	264,578	1,528,550
当期末残高	9,640,997	8,112,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	954,535	68,683
減価償却費	809,054	605,698
のれん償却額	30,800	9,533
賞与引当金の増減額(は減少)	4,242	15,882
受取利息及び受取配当金	2,595	4,824
支払利息	65,273	43,159
為替差損益(は益)	1,332	27,231
持分法による投資損益(は益)	4,308	145,890
固定資産売却損益(は益)	1,946	-
固定資産除却損	306,152	170,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,928	-
持分変動損益(は益)	29,641	-
関係会社整理損	-	111,425
ブランド整理損	-	675,541
投資有価証券評価損益(は益)	916	-
売上債権の増減額(は増加)	300,567	38,592
たな卸資産の増減額(は増加)	119,108	352,071
前払費用の増減額(は増加)	29,888	241,637
未収入金の増減額(は増加)	87,247	16,470
仕入債務の増減額(は減少)	45,677	210,127
未払金の増減額(は減少)	92,612	466
未払費用の増減額(は減少)	23,466	103,054
その他	65,779	89,166
小計	1,804,596	2,266,813
利息及び配当金の受取額	1,980	4,824
利息の支払額	68,980	45,105
法人税等の支払額	168,761	430,029
法人税等の還付額	37,744	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,579	1,796,502

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59,081	-
定期預金の払戻による収入	9,077	50,000
有形固定資産の取得による支出	470,318	611,782
有形固定資産の除却による支出	14,600	-
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	171,403	123,935
投資有価証券の取得による支出	6,000	6,900
関係会社株式の取得による支出	9,790	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 418,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 11,257
長期前払費用の取得による支出	223,721	120,060
差入保証金の差入による支出	100,578	134,452
差入保証金の回収による収入	143,477	33,110
その他	3,155	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	897,782	507,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	520,000	280,000
長期借入れによる収入	3,825,000	-
長期借入金の返済による支出	3,918,213	1,706,000
少数株主からの払込みによる収入	148,495	108,694
子会社の自己株式の処分による収入	35,400	-
配当金の支払額	286,897	281,042
その他	70,293	28,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,508	1,627,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,788	124,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	91,500	214,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,504,167	3,412,667
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,412,667	¹ 3,198,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主な連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.
Samantha Thavasa China Limited
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited
STL CO.,Limited
株式会社バーンデストジャパンリミテッド
株式会社サマンサタバサリゾート

前連結会計年度において連結子会社であったスタイライフ株式会社は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。また、新たに設立した株式会社サマンサタバサリゾートを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co.,Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社豆腐の盛田屋は、親会社であるスタイライフ株式会社の保有株式売却に伴い、非連結子会社から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

前連結会計年度において連結子会社であったスタイライフ株式会社は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co.,Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited
株式会社サマンサタバサリゾート

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a) 商品・製品

移動平均法

b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	4～6年
什器備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれん償却に関する事項

20年間で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
什器備品	1,946千円	千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	271,156千円	150,135千円
什器備品	16,372 "	12,613 "
機械装置	1,390 "	"
長期前払費用	1,106 "	7,713 "
その他	16,125 "	"
計	306,152千円	170,461千円

3 ブランド整理損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
商品		402,768千円
建物		119,267 "
什器備品		6,907 "
長期前払費用		8,562 "
解約負担金等		116,813 "
その他		21,221 "
計		675,541千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,740千円
組替調整額	857 "
税効果調整前	6,598千円
税効果額	2,051 "
その他有価証券評価差額金	4,546千円

為替換算調整勘定

当期発生額	8,747千円
その他の包括利益合計	4,201千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成23年8月31日	平成23年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	176,480			176,480

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	141,184	800	平成24年2月29日	平成24年5月31日
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	141,184	800	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,184	800	平成25年2月28日	平成25年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	3,471,749千円	3,198,619千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	59,081 "	"
現金及び現金同等物	3,412,667千円	3,198,619千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

スタイライフ株式会社

流動資産	2,332,075千円
固定資産	1,695,931 "
流動負債	1,856,673 "
固定負債	442,992 "
のれん未償却残高	20,921 "
少数株主持分	843,430 "
株式売却後の投資勘定	323,233 "
株式売却損	84,607 "
株式の売却価額	497,991千円
現金及び現金同等物	509,248 "
差引：売却による支出	11,257千円

株式会社ハイマックス

流動資産	529,348千円
固定資産	451,287 "
流動負債	174,022 "
固定負債	30,551 "
株式売却損	26,062 "
株式の売却価額	750,000千円
未収入金	100,000 "
現金及び現金同等物	231,431 "
差引：売却による収入	418,568千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形並びに未払費用は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)、

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,471,749	3,471,749	
(2) 受取手形及び売掛金	2,705,007	2,705,007	
(3) 投資有価証券	739,978	651,687	88,291
(4) 差入保証金	1,918,130	1,630,464	287,665
資産計	8,834,866	8,458,909	375,956
(1) 支払手形及び買掛金	1,710,296	1,710,296	
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,017,430	5,023,533	6,103
負債計	7,807,726	7,813,829	6,103

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,198,619	3,198,619	
(2) 受取手形及び売掛金	1,852,066	1,852,066	
(3) 投資有価証券	48,256	48,256	
(4) 関係会社株式	191,861	296,628	104,766
(5) 差入保証金	2,043,914	1,794,769	249,144
資産計	7,334,719	7,190,341	144,378
(1) 支払手形及び買掛金	1,365,671	1,365,671	
(2) 未払費用	731,795	731,795	
(3) 短期借入金	600,000	600,000	
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含 む)	2,968,500	2,970,644	2,144
負債計	5,665,966	5,668,110	2,144

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用及び(3) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	42,008	1,400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,457,719			
受取手形及び売掛金	2,705,007			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				700,000
合計	6,162,727			700,000

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,184,631			
受取手形及び売掛金	1,852,066			
合計	5,036,698			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	700,000	611,708	88,291
小計	700,000	611,708	88,291
合計	700,000	611,708	88,291

当連結会計年度(平成25年2月28日現在)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	36,007	30,298	5,708
債券			
その他			
小計	36,007	30,298	5,708
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,971	6,347	2,375
債券			
その他			
小計	3,971	6,347	2,375
合計	39,978	36,646	3,332

当連結会計年度(平成25年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	48,256	36,848	11,408
債券			
その他			
小計	48,256	36,848	11,408
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	48,256	36,848	11,408

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	279,528千円	306,227千円
賞与引当金	63,922 "	54,734 "
未払事業税	19,780 "	17,298 "
法定福利費	6,938 "	7,608 "
繰越欠損金	154,935 "	12,776 "
その他	16,517 "	24,500 "
繰延税金資産(流動)合計	541,623千円	423,145千円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	86,807千円	106,307千円
保証金償却	121,057 "	121,057 "
貸倒引当金	1,679 "	
投資有価証券評価損	302 "	302 "
繰越欠損金	158,796 "	395,646 "
固定資産除却損	91,552 "	47,850 "
その他	63,435 "	76,828 "
評価性引当額	153,153 "	395,646 "
繰延税金資産(固定)合計	370,478千円	352,346千円
繰延税金負債合計	2,034千円	4,069千円
繰延税金資産合計	910,067千円	771,423千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	
住民税均等割等	4.5 "	
留保金課税	12.9 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8 "	
評価性引当額の増減額	4.0 "	
その他	0.6 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	%

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、楽天株式会社、株式会社バーンデストジャパンリミテッド及びスタイライフ株式会社との間で、業務・資本提携（本提携）契約を締結いたしました。

本提携により、当社の連結子会社である株式会社バ - ンデストジャパンリミテッドは平成24年5月15日にスタイライフ株式会社の株式の一部を楽天株式会社へ譲渡いたしました。

楽天株式会社は、国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を展開しており、更なる成長を目指してファッション分野での規模拡大に注力しております。また、電子マネー事業やクレジット事業など総合的なインターネット・サービスを提供しております。

本提携により、スタイライフ株式会社は、楽天株式会社の有するサービスやノウハウ、資産を活用することで新規顧客の獲得や集客力の向上に繋げることができるものと考えております。

一方で、楽天株式会社は、スタイライフ株式会社が有する国内の有力ファッションブランドなどの資産やファッション専門のECビジネスで培ったノウハウを活用することで、ファッション分野の規模拡大に繋げることができるものと考えております。

資本提携につきましては、両社の業務提携をより円滑に進めることを目的として、楽天株式会社がスタイライフ株式会社の株式を保有するものであります。

1. 売却の概要

(1) 子会社及び売却先企業の名称及び事業の内容

子会社：スタイライフ株式会社(オンライン上のショッピングサイトの企画及び運営等)

売却先企業：楽天株式会社

(2) 売却を行った主な理由

上記に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡日

平成24年5月15日

(4) 法的形式を含む売却の概要

法的形式：株式譲渡

売却した株式の数：6,982株

売却価額：497,991千円

売却後の持分比率：18.7%

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、84,607千円の子会社株式売却損を関係会社整理損に含めて特別損失に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

ファッションeコマースビジネス

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	2,039,237千円
営業利益	102,395 "
経常利益	102,654 "

5．継続的関与の概要

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当社グループは、主に、当連結会計年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションブランドビジネス」「ファッションeコマースビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ファッションブランドビジネス」は、バッグ・ジュエリー・アパレル等の企画・製造・販売事業を行っております。「ファッションeコマースビジネス」は、通販雑誌、インターネットショッピングサイト及びモバイルショッピングサイトによる衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,493,707	8,363,912	31,857,620		31,857,620
セグメント間の内部売 上高又は振替高	129,970		129,970	(129,970)	
計	23,623,678	8,363,912	31,987,590	(129,970)	31,857,620
セグメント利益又は損 失()	1,755,287	324,841	1,430,446	(5,006)	1,425,440
セグメント資産	19,524,481	4,764,068	24,288,549	(4,565,247)	19,723,302
その他の項目					
減価償却費	570,411	238,643	809,054		809,054
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	570,096	362,793	932,890		932,890

(注) 1-(1) セグメント利益又は損失の調整額5,006千円は、主にのれんの償却等であります。

1-(2) セグメント資産の調整額の主なものは、セグメント間の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来当社グループは、「ファッションブランドビジネス」及び「ファッションeコマースビジネス」を報告セグメントとしておりましたが、連結子会社でありましたスタイル株式会社持分法適用関連会社への異動に伴い、第2四半期連結会計期間より、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントへと変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間における「ファッションeコマースビジネス」の売上高は2,035,839千円、セグメント利益又は損失()は 93,127千円となります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	4,697,471	ファッションブランドビジネス

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	17,035,909	2,197,949	4,772,996	3,474,105	27,480,961

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	韓国	シンガポール	合計
849,818	125,555	90,770	12,456	1,078,601

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	4,638,268	ファッションブランドビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション ブランドビジネス	ファッションeコ マースビジネス	計		
当期償却額		25,794	25,794	5,006	30,800
当期末残高		348,980	348,980	70,273	419,254

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸		兼任 3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,016

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。

3 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ケイティーエム	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸		兼任 3名	当社店舗の賃借	店舗賃借	23,040	前払費用	2,016

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 株式会社ケイティーエムの議決権については、当社代表取締役である寺田和正が100%を直接所有しております。

3 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	49,231円58銭	45,274円00銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	3,695円73銭	2,249円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,640,997	8,112,447
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	952,608	122,492
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,688,389	7,989,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	176,480	176,480

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	652,222	397,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	652,222	397,074
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日及び5月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び株式分割後の発行可能株式総数の変更を行うことについて決議いたしております。

1. 株式分割の目的

1株当たりの投資金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日(金曜日)最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	176,480株
今回の分割により増加する株式数	176,480株
株式分割後の当社発行済株式総数	352,960株
株式分割後の発行可能株式総数	1,344,000株

(3) 資本金の額の変更

当該株式分割におきまして、当社の資本金の額の変更はありません。

3. 日程

(1) 基準日公告日 平成25年5月16日

(2) 基準日 平成25年5月31日

(3) 効力発生日 平成25年6月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	24,615円79銭	22,637円00銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	1,847円87銭	1,124円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	600,000	0.520	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,722,000	1,259,000	0.804	
1年以内に返済予定のリース債務	105,225			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,295,430	1,709,500	0.804	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	289,625			
合計	6,492,280	3,568,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,394,200	200,400	114,900	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,054,464	13,497,312	19,249,042	27,480,961
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期(当期)純損失金額 () (千円)	102,079	118,838	875,748	68,683
四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損 失金額() (千円)	36,126	8,992	819,152	397,074
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	204.71	50.95	4,641.62	2,249.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	204.71	153.75	4,692.57	2,391.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,832	2,836,484
売掛金	1,561,989	1,618,049
商品及び製品	4,043,682	3,240,708
原材料及び貯蔵品	124,274	161,896
前渡金	3,135	2,784
前払費用	411,930	271,420
繰延税金資産	209,393	268,561
未収入金	135,680	76,435
関係会社短期貸付金	1,340,000	190,000
関係会社立替金	425,378	133,416
その他	95,987	47,602
貸倒引当金	628	1,011
流動資産合計	11,133,657	8,846,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,530,527	2,183,771
減価償却累計額	1,709,741	1,544,424
建物(純額)	820,785	639,347
車両運搬具	34,017	34,219
減価償却累計額	29,778	31,255
車両運搬具(純額)	4,239	2,963
什器備品	432,326	386,668
減価償却累計額	358,510	328,970
什器備品(純額)	73,816	57,697
建設仮勘定	17,464	3,825
有形固定資産合計	916,306	703,834
無形固定資産		
商標権	50,254	113,783
ソフトウェア	73,560	68,874
電話加入権	5,965	5,965
無形固定資産合計	129,780	188,623
投資その他の資産		
投資有価証券	36,517	49,035
関係会社株式	1,653,992	1,601,544
差入保証金	1,561,704	1,645,019
破産更生債権等	4,191	-
長期前払費用	199,259	214,954
繰延税金資産	325,795	294,780
関係会社長期立替金	-	472,374
その他	37,319	37,319
貸倒引当金	4,191	205,307
投資その他の資産合計	3,814,588	4,109,720
固定資産合計	4,860,676	5,002,178
資産合計	15,994,333	13,848,526

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,828	916,740
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,534,000	1,259,000
未払金	110,113	97,180
未払費用	600,427	755,601
未払法人税等	237,670	289,073
未払消費税等	59,711	41,202
賞与引当金	107,400	115,500
その他	96,996	87,732
流動負債合計	3,689,147	3,562,031
固定負債		
長期借入金	3,093,500	1,709,500
預り保証金	187,936	187,936
固定負債合計	3,281,436	1,897,436
負債合計	6,970,584	5,459,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	4,584,874	3,946,561
利益剰余金合計	4,634,874	3,996,561
株主資本合計	9,020,074	8,381,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,674	7,296
評価・換算差額等合計	3,674	7,296
純資産合計	9,023,748	8,389,058
負債純資産合計	15,994,333	13,848,526

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	19,162,023	20,401,654
売上原価		
製品期首たな卸高	4,184,311	4,043,682
当期製品製造原価	6,527,312	6,692,845
合計	10,711,624	10,736,527
他勘定振替高	¹ 31,104	¹ 451,850
製品期末たな卸高	4,043,682	3,240,708
売上原価合計	6,636,837	7,043,969
売上総利益	12,525,185	13,357,685
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,748,711	2,970,316
法定福利費	409,853	428,964
賞与引当金繰入額	107,400	115,500
賞与	468,466	371,964
商品開発委託費	128,189	146,094
広告宣伝費	872,314	1,336,418
販売促進費	609,765	766,622
旅費交通費	383,153	339,535
荷造発送費	203,970	233,719
地代家賃	1,088,003	998,071
店舗手数料	2,025,029	2,207,605
包装費	223,098	309,060
業務委託費	453,215	433,337
減価償却費	428,365	365,463
その他	743,516	868,931
販売費及び一般管理費合計	10,893,054	11,891,604
営業利益	1,632,130	1,466,080
営業外収益		
受取利息	⁴ 22,714	⁴ 3,611
補助金等収入	7,974	-
為替差益	-	106,090
その他	3,496	-
営業外収益合計	34,184	109,702
営業外費用		
支払利息	45,739	34,351
為替差損	13,200	-
貸倒引当金繰入額	-	205,689
営業外費用合計	58,940	240,041
経常利益	1,607,375	1,335,741

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	2 241,240	2 134,986
関係会社株式評価損	118,237	461,242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,094	-
物流拠点移転費用	9,159	-
ブランド整理損	-	3 675,541
その他	-	42,035
特別損失合計	419,732	1,313,806
税引前当期純利益	1,187,642	21,935
法人税、住民税及び事業税	244,000	409,540
法人税等調整額	429,414	31,660
法人税等合計	673,414	377,880
当期純利益又は当期純損失（ ）	514,228	355,944

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		47,539	0.7	83,419	1.2
外注仕入高		6,479,773	99.3	6,609,425	98.8
当期総製造費用		6,527,312	100.0	6,692,845	100.0
当期製品製造原価		6,527,312		6,692,845	

前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,132,600	2,132,600
当期末残高	2,132,600	2,132,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
資本剰余金合計		
当期首残高	2,252,600	2,252,600
当期末残高	2,252,600	2,252,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,353,014	4,584,874
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失()	514,228	355,944
当期変動額合計	231,860	638,312
当期末残高	4,584,874	3,946,561
利益剰余金合計		
当期首残高	4,403,014	4,634,874
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失()	514,228	355,944
当期変動額合計	231,860	638,312
当期末残高	4,634,874	3,996,561
株主資本合計		
当期首残高	8,788,214	9,020,074
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失()	514,228	355,944
当期変動額合計	231,860	638,312
当期末残高	9,020,074	8,381,761

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,073	3,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	3,622
当期変動額合計	399	3,622
当期末残高	3,674	7,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,073	3,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	3,622
当期変動額合計	399	3,622
当期末残高	3,674	7,296
純資産合計		
当期首残高	8,792,288	9,023,748
当期変動額		
剰余金の配当	282,368	282,368
当期純利益又は当期純損失（ ）	514,228	355,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	3,622
当期変動額合計	231,460	634,690
当期末残高	9,023,748	8,389,058

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 商品・製品
移動平均法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～22年
車両運搬具	4～6年
什器備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	株)パーンデストジャパンリミ テッド 600,000千円

(関係会社に対する資産)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	265,541千円	313,428千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費への振替高	31,104千円	49,081千円
特別損失への振替高		402,768千円
計	31,104千円	451,850千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	216,488千円	124,981千円
什器備品	13,521 "	6,306 "
長期前払費用	606 "	3,698 "
その他	10,623 "	
計	241,240千円	134,986千円

3 ブランド整理損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
商品		402,768千円
建物		119,267 "
什器備品		6,907 "
長期前払費用		8,562 "
解約負担金等		116,813 "
その他		21,221 "
計		675,541千円

4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	22,060千円	2,920千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	1,653,992	1,601,544
関連会社株式		
計	1,653,992	1,601,544

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	141,078千円	198,554千円
賞与引当金	43,711 "	43,901 "
未払事業税	18,987 "	17,298 "
法定福利費	5,095 "	6,073 "
その他	520 "	2,734 "
繰延税金資産(流動)合計	209,393千円	268,561千円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	86,503千円	261,821千円
固定資産除却損	91,552 "	47,850 "
保証金償却	121,057 "	121,057 "
貸倒引当額	1,493 "	78,182 "
その他	27,223 "	23,606 "
評価性引当額		233,696 "
繰延税金資産(固定)合計	327,830千円	298,821千円
繰延税金負債合計	2,034千円	4,040千円
繰延税金資産合計	535,189千円	563,342千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 "	166.8 "
住民税均等割等	3.2 "	182.4 "
留保金課税	7.7 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	218.9 "
評価性引当額の増減額		1,065.4 "
その他	1.2 "	48.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	1,722.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約に基づく賃貸借期間終了時の原状回復義務を資産除去債務に関する会計基準の対象としております。当社は、主に、当事業年度末における資産除去債務について、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、重要性が乏しいため金額の記載等は省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	51,131円85銭	47,535円46銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,913円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	2,016円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,023,748	8,389,058
普通株式に係る純資産額(千円)	9,023,748	8,389,058
普通株式の発行済株式数(株)	176,480	176,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	176,480	176,480

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	514,228	355,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	514,228	355,944
普通株式の期中平均株式数(株)	176,480	176,480

[次へ](#)

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月15日及び5月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及び株式分割後の発行可能株式総数の変更を行うことについて決議いたしております。

1. 株式分割の目的

1株当たりの投資金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性向上を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年5月31日(金曜日)最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	176,480株
今回の分割により増加する株式数	176,480株
株式分割後の当社発行済株式総数	352,960株
株式分割後の発行可能株式総数	1,344,000株

(3) 資本金の額の変更

当該株式分割におきまして、当社の資本金の額の変更はありません。

3. 日程

(1) 基準日公告日 平成25年5月16日

(2) 基準日 平成25年5月31日

(3) 効力発生日 平成25年6月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	25,565円92銭	23,767円73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,456円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。	1,008円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載していません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	46,428	47,635
		その他(4銘柄)	2,823	1,400
		計	49,251	49,035

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,530,527	270,304	617,060	2,183,771	1,544,424	207,187	639,347
車両運搬具	34,017	201		34,219	31,255	1,477	2,963
什器備品	432,326	24,099	69,757	386,668	328,970	27,004	57,697
建設仮勘定	17,464	4,955	18,594	3,825			3,825
有形固定資産計	3,014,336	299,561	705,412	2,608,485	1,904,650	235,669	703,834
無形固定資産							
商標権	88,242	95,951		184,194	70,410	32,422	113,783
ソフトウェア	168,107	16,980		185,087	116,212	21,665	68,874
電話加入権	5,965			5,965			5,965
無形固定資産計	262,315	112,931		375,247	186,623	54,088	188,623
長期前払費用	707,210	104,217	12,816	798,611	583,656	75,705	214,954

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバサアニバーサリー東京スカイツリータウン・ソラマチ店	53,340千円
	サマンサタバサ天神地下街店	36,655千円
	サマンサタバサスイーツ&トラベル中部国際空港店	26,240千円
	サマンサタバサ&スイーツ キャナルシティ博多オーバ店	24,212千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	エイトミリオン銀座店	117,652千円
	サマンサタバサ銀座店	83,372千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	628	1,011		628	1,011
貸倒引当金(固定)	4,191	205,307	4,191		205,307
賞与引当金	107,400	115,500	107,400		115,500

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,228
預金	
当座預金	332
普通預金	2,610,334
外貨普通預金	215,588
計	2,826,255
合計	2,836,484

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)丸井	341,532
(株)高島屋	139,564
(株)パルコ	118,008
Samantha Thavasa China Limited	117,509
(株)大丸	112,926
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	93,147
その他	695,360
合計	1,618,049

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,561,989	20,810,986	20,754,927	1,618,049	92.8	27.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
バッグ	2,241,598
ジュエリー	962,653
その他	36,456
合計	3,240,708

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
タグ等	9,435
消耗品類	4,442
生地材料	83,419
その他	64,599
合計	161,896

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)バーンデストジャパンリミテッド	1,496,564
STL Co., Limited	92,117
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	12,762
Samantha Thavasa International Co., Limited	100
合計	1,601,544

f 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	1,293,980
事務所差入保証金	343,392
その他	7,645
合計	1,645,019

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長谷川製作所	139,215
清原(株)	102,929
(株)美巧	98,036
ダイソー工業(株)	87,594
三井物産インターファッション(株)	68,321
その他	420,643
合計	916,740

b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	508,600
(株)みずほ銀行	450,400
三井住友信託銀行(株)	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	1,259,000

c 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)グローバース	144,630
東京アート(株)	24,996
(株)エムジェイファンクション	22,269
(株)オンリーワン	18,485
(株)ダイイチ	13,987
その他	531,232
合計	755,601

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	515,700
(株)三菱東京UFJ銀行	193,800
合計	1,709,500

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.samantha.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書

平成24年5月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月30日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。